

2015年7月23日
株式会社 日本経済新聞社

日経、英 FT を買収 グローバル報道とデジタル事業を強化へ

日本経済新聞社(東京都千代田区、岡田直敏社長)は23日、英国の有力経済紙フィナンシャル・タイムズ(FT)を発行するフィナンシャル・タイムズ・グループを100%買収することで同社の親会社である英ピアソンと合意しました。買収価格は8億4400万ポンド(約1600億円)。メディアブランドとして世界屈指の価値を持つFTグループを日経グループに組み入れ、グローバル報道の充実とデジタル事業など成長戦略の推進につなげます。

ピアソンが23日開いた取締役会です承しました。買収価格はFTから引き継ぐ現金(1900万ポンド)を含む総額で、日経が支払う価格は8億2500万ポンド。日本のメディア企業による海外企業の買収案件としては、過去最大の規模となります。

FTの創刊は1888年。世界有数の経済・ビジネスメディアとして影響力を誇ります。日経はアジアを中心とするグローバル情報の発信に注力。両社は記者、編集者をはじめとする人的資源や報道機関としての伝統・知見を持ち寄り、世界的に例のない強力な経済メディアとしての進化を目指します。

FTはデジタル化の流れにもすばやく対応し、現在ではデジタル版の有料読者が約50万人と全体の約70%を占めます。日経も電子版の有料読者が43万人を超えました。経済・ビジネス情報はデジタル時代に成長が期待できる分野であり、両社の顧客基盤を活用してさまざまなデジタル事業に取り組みます。

喜多恒雄会長のコメント FTという世界で最も栄えある報道機関をパートナーに迎えることを誇りに思います。我々は報道の使命を共有しており、世界経済の発展に貢献していきたいと考えています。

ジョン・ファロン・ピアソン CEO(最高経営責任者)のコメント メディアの変革期において、FTの価値を最も高める道は世界的なデジタル企業と統合することであり、日経の下でFTはさらに繁栄すると信じています。

今回の案件は日経の財務アドバイザーをロスチャイルド・グループが、法務アドバイザーをスカヤデン・アープス法律事務所が務めました。